

平成 21 年度決算について

プルデンシャル ジブラルタ ファイナンシャル生命保険株式会社（本社 東京都千代田区、代表取締役社長兼 CEO 谷川武士）の平成 21 年度（平成 21 年 5 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日）の決算についてお知らせいたします。

※資料中、「平成 21 年度」は「平成 21 年 5 月 1 日～平成 22 年 3 月 31 日」を、「前年度末」は「平成 21 年 4 月 30 日」を表しております。

<目 次>

1. 主要業績	……	1 頁
2. 平成 21 年度末保障機能別保有契約高	……	3 頁
3. 平成 21 年度決算に基づく契約者配当金例示	……	3 頁
4. 平成 21 年度の一般勘定資産の運用状況	……	4 頁
5. 貸借対照表	……	12 頁
6. 損益計算書	……	17 頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	……	20 頁
8. 株主資本等変動計算書	……	21 頁
9. 債務者区分による債権の状況	……	24 頁
10. リスク管理債権の状況	……	25 頁
11. ソルベンシー・マージン比率	……	26 頁
12. 平成 21 年度特別勘定の状況	……	26 頁

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高 (単位：千件、億円、%)

区 分	平成 21 年度末			
	件 数		金 額	
		前年度 末比		前年度 末比
個人保険	97	—	4,691	—
個人年金保険	5	—	237	—
団体保険	—	—	351	—
団体年金保険	—	—	82	—

- (注) 1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。
2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高 (単位：千件、億円、%)

区 分	平成 21 年度					
	件 数		金 額			
		前年度比		前年度比	新契約	転換による純増加
個人保険	—	—	—	—	—	—
個人年金保険	—	—	—	—	—	—
団体保険	—	—	—	—	—	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—

- (注) 1. 件数は、新契約に転換後契約を加えた数値です。
2. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。
3. 新契約の団体年金保険の金額は第 1 回収入保険料です。

(2) 年換算保険料

・保有契約 (単位：億円、%)

区 分	平成 21 年度末	
		前年度末比
個 人 保 険	168	—
個 人 年 金 保 険	14	—
合 計	183	—
うち医療保障・ 生前給付保障等	22	—

・新契約 (単位：億円、%)

区 分	平成 21 年度	
		前年度比
個 人 保 険	—	—
個 人 年 金 保 険	—	—
合 計	—	—
うち医療保障・ 生前給付保障等	—	—

- (注) 1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です(一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額)。
2. 医療保障給付(入院給付、手術給付等)、生前給付保障給付(特定疾病給付、介護給付等)、保険料払込免除給付(障害を事由とするものは除く。特定疾病罹患、介護等を事由とするものを含む)等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

(3) 主要収支項目

(単位：百万円、%)

区 分	平成 21 年度	
		前年度比
保 険 料 等 収 入	15,052	—
資 産 運 用 収 益	2,688	—
保 険 金 等 支 払 金	49,674	—
資 産 運 用 費 用	1,074	—
経 常 利 益	5,996	—

(4) 総資産

(単位：百万円、%)

区 分	平成 21 年 4 月 30 日現在		平成 21 年度末	
		前年度末比		前年度末比
総 資 産	217,825	91.0	185,995	85.4

2. 平成 21 年度末保障機能別保有契約高

(単位：千件、億円)

項 目		個 人 保 険		個 人 年 金 保 険		団 体 保 険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
死亡保障	普通死亡	81	4,463	—	—	203	351	285	4,815
	災害死亡	58	2,398	1	26	5	71	65	2,496
	その他の条件付死亡	8	158	0	0	—	—	8	159
生存保障		15	228	5	237	0	0	21	465
入院保障	災害入院	45	2	0	0	4	0	49	2
	疾病入院	42	1	0	0	—	—	43	1
	その他の条件付入院	17	0	0	0	—	—	17	0
障害保障		32	—	0	—	4	—	37	—
手術保障		53	—	0	—	—	—	54	—

項 目		団 体 年 金 保 険		財形保険・財形年金保険		合 計	
		件 数	金 額	件 数	金 額	件 数	金 額
生存保障		14	82	0	1	14	84

項 目		医 療 保 障 保 険		項 目		就 業 不 能 保 障 保 険	
		件 数	金 額			件 数	金 額
入院保障		0	0	就 業 不 能 保 障		—	—

- (注) 1. 団体保険、団体年金保険、財形保険・財形年金保険、医療保障保険（団体型）及び就業不能保障保険の件数は被保険者数を表します。
2. 生存保障欄の金額は、個人年金保険、団体保険（年金特約）及び財形年金保険（財形年金積立保険を除く）については、年金支払前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したもの、団体年金保険、財形保険及び財形年金積立保険については責任準備金を表します。
3. 入院保障欄の金額は入院給付日額を表します。
4. 医療保障保険の入院保障欄には、疾病入院に関わる数値を記載しています。
5. 就業不能保障保険の金額は就業不能保障額（月額）を表します。

3. 平成 21 年度決算に基づく契約者配当金例示

該当事項はありません。

4. 平成 21 年度の一般勘定資産の運用状況

(1) 平成 21 年度の資産の運用状況

① 運用環境

当年度のわが国経済は、厳しい雇用・所得環境が続く中、緩やかなデフレ状況にあり、民間需要が低い水準で推移したものの、海外経済、とりわけ新興国の景気回復の効果により、企業の輸出や生産が回復に向かい、外需主導で持ち直しの兆しが見られました。

また、消費者物価の前年比は、当年度を通して低下しました。

国内金利は、年度初旬には国債増発懸念などから長期金利が上昇する場面もありましたが、年度末に向けて概ね低下基調で推移し、当年度末は前年度末とほぼ同じ水準で取引を終えました。

② 当社の運用方針

当社の資産運用方針は、ALM（資産負債総合管理）の観点から、保険負債の特性にマッチするよう運用を行っています。具体的には、運用資産のほとんど全てを国債及び信用度の高い発行体の債券とし、資産のデュレーションを負債のデュレーションにマッチさせることで金利変動リスクを回避し、安定した収益を確保することとしています。

③ 運用実績の概況

平成 21 年度末の一般勘定資産は 1,859 億円となり、前年度末に比べ 318 億円減少となりました。資産別の運用状況は以下のとおりです。

国内公社債は、運用資産の中核として捉え、積み増しをしました。また、ALM の観点から入替売買を行いました。平成 22 年 3 月末の残高は前年度末比 143 億円増加し 1,662 億円となり、資産構成比は 89.4%となりました。

貸付金は、一般貸付のほとんど全てを売却しました。そのため、保険約款貸付がほとんどを占めています。平成 22 年 3 月末の残高は前年度末比 60 億円減少し 84 億円となり、資産構成比は 4.5%となりました。

国内株式は、上場株式の保有はありません。平成 22 年 3 月末の残高は 1 億円、資産構成比は 0.1%となりました。

外国証券は、その全てが円建ての公社債です。平成 22 年 3 月末の残高は 12 億円、資産構成比は 0.7%となりました。

平成 21 年度の利息及び配当金収入は 26 億円となりました。有価証券売却益などを加えた資産運用収益全体では 26 億円となり、一方、資産運用費用は 10 億円となりました。

(2) 資産の構成

(単位：百万円、%)

区 分	平成 21 年 4 月 30 日現在		平成 21 年度末	
	金 額	占 率	金 額	占 率
現預金・コールローン	18,844	8.6	4,871	2.6
買 現 先 勘 定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買 入 金 銭 債 権	—	—	—	—
商 品 有 価 証 券	—	—	—	—
金 銭 の 信 託	—	—	—	—
有 価 証 券	153,517	70.5	167,694	90.2
公 社 債	151,935	69.7	166,269	89.4
株 式	122	0.1	151	0.1
外 国 証 券	1,457	0.7	1,273	0.7
公 社 債	1,215	0.6	1,273	0.7
株 式 等	242	0.1	—	—
そ の 他 の 証 券	0	0.0	0	0.0
貸 付 金	14,487	6.7	8,430	4.5
不 動 産	7	0.0	39	0.0
繰 延 税 金 資 産	24,955	11.5	487	0.3
そ の 他	6,263	2.8	4,491	2.4
貸 倒 引 当 金	△ 249	△ 0.1	△ 17	△ 0.0
合 計	217,825	100.0	185,995	100.0
う ち 外 貨 建 資 産	242	0.1	0	0.0

(3) 資産の増減

(単位：百万円)

区 分	平成 21 年度
現預金・コールローン	△ 13,972
買 現 先 勘 定	—
債券貸借取引支払保証金	—
買 入 金 銭 債 権	—
商 品 有 価 証 券	—
金 銭 の 信 託	—
有 価 証 券	14,177
公 社 債	14,333
株 式	28
外 国 証 券	△ 184
公 社 債	58
株 式 等	△ 242
そ の 他 の 証 券	△ 0
貸 付 金	△ 6,057
不 動 産	31
繰 延 税 金 資 産	△ 24,468
そ の 他	△ 1,772
貸 倒 引 当 金	232
合 計	△ 31,829
う ち 外 貨 建 資 産	△ 242

(4) 資産運用関係収益

(単位：百万円)

区 分	平成 21 年度
利息及び配当金等収入	2,651
預貯金利息	0
有価証券利息・配当金	2,533
貸付金利息	108
不動産賃貸料	—
その他利息配当金	9
商品有価証券運用益	—
金銭の信託運用益	—
売買目的有価証券運用益	—
有価証券売却益	37
国債等債券売却益	5
株式等売却益	13
外国証券売却益	10
その他	7
有価証券償還益	—
金融派生商品収益	—
為替差益	—
その他運用収益	—
合 計	2,688

(5) 資産運用関係費用

(単位：百万円)

区 分	平成 21 年度
支 払 利 息	1
商品有価証券運用損	—
金銭の信託運用損	—
売買目的有価証券運用損	—
有 価 証 券 売 却 損	289
国債等債券売却損	227
株 式 等 売 却 損	5
外国証券売却損	55
そ の 他	—
有 価 証 券 評 価 損	172
国債等債券評価損	157
株 式 等 評 価 損	14
外国証券評価損	—
そ の 他	—
有 価 証 券 償 還 損	—
金融派生商品費用	—
為 替 差 損	15
貸倒引当金繰入額	537
貸 付 金 償 却	—
賃貸用不動産等減価償却費	—
そ の 他 運 用 費 用	58
合 計	1,074

(6) 資産運用に係わる諸効率

① 資産別運用利回り

(単位：%)

区 分	平成 21 年度
現預金・コールローン	0.05
買 現 先 勘 定	—
債券貸借取引支払保証金	—
買 入 金 銭 債 権	—
商 品 有 価 証 券	—
金 銭 の 信 託	—
有 価 証 券	1.14
う ち 公 社 債	1.13
う ち 株 式	△ 5.93
う ち 外 国 証 券	2.27
貸 付 金	△ 3.97
不 動 産	—
一 般 勘 定 計	0.79
う ち 海 外 投 融 資	2.84

(注) 1. 利回り計算式の分母は帳簿価額ベースの平均残高、分子は経常損益中、資産運用収益－資産運用費用として算出した利回りです。

2. 海外投融資とは、外貨建資産と円建資産の合計です。

② 売買目的有価証券の評価損益

該当事項はありません。

③ 有価証券の時価情報（売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの）

（単位：百万円）

区 分	平成 21 年 4 月 30 日現在					平成 21 年度末				
	帳簿価額	時 価	差 損 益			帳簿価額	時 価	差 損 益		
			差益	差損	差益			差損		
満期保有目的の債券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応債券	148,058	149,511	1,452	1,649	197	142,856	145,209	2,352	2,409	56
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	5,216	5,334	117	176	58	24,260	24,686	426	426	—
公 社 債	4,747	4,823	75	133	58	24,026	24,402	375	375	—
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	469	511	42	42	—	233	284	50	50	—
公 社 債	228	268	40	40	—	233	284	50	50	—
株 式 等	240	242	1	1	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	153,275	154,846	1,570	1,826	255	167,116	169,895	2,779	2,835	56
公 社 債	151,859	153,416	1,556	1,742	186	165,893	168,302	2,408	2,465	56
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
外 国 証 券	1,415	1,429	14	83	69	1,222	1,593	370	370	—
公 社 債	1,174	1,187	12	81	69	1,222	1,593	370	370	—
株 式 等	240	242	1	1	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

（注）本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。

・時価を把握することが極めて困難と認められる有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

（単位：百万円）

区 分	平成 21 年 4 月 30 日現在	平成 21 年度末
満 期 保 有 目 的 の 債 券	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	—	—
責 任 準 備 金 対 応 債 券	—	—
子 会 社 ・ 関 連 会 社 株 式	—	—
そ の 他 有 価 証 券	123	152
非上場国内株式（店頭売買株式を除く）	122	151
非上場外国株式（店頭売買株式を除く）	—	—
非 上 場 外 国 債 券	—	—
そ の 他	0	0
合 計	123	152

④ 金銭の信託の時価情報

該当事項はありません。

・ 運用目的の金銭の信託

該当事項はありません。

・ 満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託

該当事項はありません。

5. 貸借対照表

(単位：百万円、%)

科 目	年 度	平成 21 年 4 月 30 日現在		平成 21 年度 (平成 22 年 3 月 31 日現在)	
		金 額	構 成 比	金 額	構 成 比
(資 産 の 部)					
現 金 及 び 預 貯 金		18,844	8.6	2,871	1.5
現 金		1		—	
預 貯 金		18,842		2,871	
コ ー ル ロ ー ン		—		2,000	1.1
有 価 証 券		153,517	70.5	167,694	90.2
国 債		137,031		142,186	
地 方 債		2,052		2,050	
社 債		12,852		22,032	
株 式		122		151	
外 国 証 券		1,457		1,273	
そ の 他 の 証 券		0		0	
貸 付 金		14,487	6.7	8,430	4.5
保 険 約 款 貸 付		10,582		8,426	
一 般 貸 付		3,904		3	
有 形 固 定 資 産		36	0.0	210	0.1
建 物		7		39	
そ の 他 の 有 形 固 定 資 産		28		171	
無 形 固 定 資 産		3,269	1.5	2,764	1.5
ソ フ ト ウ ェ ア		69		161	
の れ		3,200		2,603	
再 保 険 貸 産		15	0.0	0	0.0
そ の 他 の 資 産		2,949	1.3	1,554	0.8
未 収 金		1,365		871	
未 前 払 費 用		386		65	
未 収 収 益		448		429	
預 託 金		375		99	
仮 払 金		320		35	
そ の 他 の 資 産		53		53	
繰 延 税 金 資 産		24,955	11.5	487	0.3
貸 倒 引 当 金		△ 249	△ 0.1	△ 17	△ 0.0
資 産 の 部 合 計		217,825	100.0	185,995	100.0

(単位：百万円、%)

科目	年度	平成 21 年 4 月 30 日現在		平成 21 年度 (平成 22 年 3 月 31 日現在)	
		金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)					
保険契約準備金		251,268	115.4	171,878	92.5
支払準備金		11,169		5,306	
責任準備金		238,925		165,890	
契約者配当準備金		1,173		681	
再保険借		44	0.0	26	0.0
その他の負債		4,289	2.0	450	0.2
未払法人税等		28		6	
未払金		81		0	
未払費用		4,124		423	
前受収益		0		—	
預り金		39		6	
仮受金		10		13	
その他の負債		5		—	
退職給付引当金		504	0.2	648	0.3
役員退職慰労引当金		279	0.1	—	
特別法上の準備金		—		33	0.0
価格変動準備金		—		33	
投資損失引当金		57	0.0	—	
再構築引当金		1,221	0.6	—	
負債の部合計		257,664	118.3	173,037	93.0
(純資産の部)					
資本金		12,086	5.6	3,454	1.9
資本剰余金		38	0.0	3,454	1.9
資本準備金		38		3,454	
利益剰余金		△ 51,695	△ 23.7	5,777	3.1
利益準備金		50		50	
その他利益剰余金		△ 51,746		5,726	
退職手当積立金		243		243	
別途積立金		16		16	
繰越利益剰余金		△ 52,005		5,467	
自己株式		△ 343	△ 0.2	—	
株主資本合計		△ 39,913	△ 18.3	12,686	6.9
その他有価証券評価差額金		75	0.0	271	0.1
評価・換算差額等合計		75	0.0	271	0.1
純資産の部合計		△ 39,838	△ 18.3	12,958	7.0
負債及び純資産の部合計		217,825	100.0	185,995	100.0

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価は、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、その他有価証券のうち時価のあるものについては 3 月末日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法)、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、それ以外の有価証券については移動平均法による原価法によっております。
なお、その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。
2. 有形固定資産の減価償却の方法は、建物については定額法により、建物以外については定率法により行っております。
なお、当社の有形固定資産は平成 19 年 4 月 1 日以降に取得したものであります。
3. のれんは、定額法により、59 ヶ月間で償却しております。
4. 外貨建資産・負債は、3 月末日の為替相場により円換算しております。
なお、外貨建資産には、子会社株式及び関連会社株式に該当するものではありません。
5. 貸倒引当金は、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権及び実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権については、下記直接減額後の債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しております。
また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、債権額から担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における倒産確率に債権額を乗じた額及び過去の一定期間における貸倒実績等から算出した貸倒実績率を債権額に乘じた額を計上しております。すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っております。
なお、破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等については、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額表示しており、その金額は、769 百万円であります。
6. 退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」平成 10 年 6 月 16 日企業会計審議会)に基づき、当年度末において発生したと認められる額を計上しております。
7. 価格変動準備金は、保険業法第 115 条の規定に基づき算出した額を計上しております。
8. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産にかかる控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し 5 年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、発生年度に費用処理しております。
9. 責任準備金は、保険業法第 116 条の規定に基づく準備金であり、保険料積立金については保険業法施行規則第 69 条第 4 項第 4 号の規定に基づいて全期チルメル式により計算しております。
10. 無形固定資産に計上している自社利用のソフトウェアの減価償却の方法は、利用可能期間に基づく定額法により行っております。

(会計方針の変更)

当期より、「「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その 3)」(平成 20 年 7 月 31 日 企業会計基準第 19 号)を適用しております。

数理計算上の差異を翌期から償却するため、これによる経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。

また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は、25 百万円であります。

(注記事項 (貸借対照表関係))

1. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

(1) 金融商品の状況に関する事項

保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定以外の勘定である一般勘定の資産運用は、ALM (資産負債総合管理) の観点から、原則的に保険負債の特性にマッチする運用資産への投資を行っております。この方針に基づき、具体的には、安定したキャッシュ・フローが得られる国債や、信用度の高い発行体に対する円建の確定利付資産を運用の中心としております。

なお、主な金融商品として、有価証券は市場リスク及び信用リスク、貸付金は信用リスクに晒されております。

市場リスクの管理にあたっては、バリュー・アット・リスク (VaR) を用いて、その他有価証券として保有する金融商品の市場リスク量を計測しております。

信用リスクの管理にあたっては、集中リスクに留意した保有限度額の設定と遵守状況のモニタリング・報告、VaR を用いた信用リスク量の計測等を行っております。

また、統合的リスク管理規程において定められたリスク・リミットと、VaR によるリスク量との比較等、規程の遵守状況も、四半期ベースで執行役員会に報告しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

主な金融資産及び金融負債にかかる貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
現金及び預貯金	2,871	2,871	—
コールローン	2,000	2,000	—
有価証券			
責任準備金対応債券	142,856	145,209	2,352
その他有価証券	24,686	24,686	—
貸付金			
保険約款貸付	8,426	8,426	—
一般貸付	3	3	—

① 現金及び預貯金

満期のない預貯金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

② コールローン

コールローンはすべて短期であるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

③ 有価証券 (預貯金・買入金銭債権のうち「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第 10 号) に基づく有価証券として取扱うものを含む)

・市場価格のある有価証券

3 月末日の市場価格等によっております。

・市場価格のない有価証券

合理的に算定された価額による評価を行っております。

なお、非上場株式、独立行政法人への出資金等時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、有価証券に含めておりません。

当該非上場株式の当期末における貸借対照表価額は 151 百万円、独立行政法人への出資金等の当期末における貸借対照表価額は 0 百万円であります。

④ 貸付金

保険約款貸付は、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価としております。

一般貸付金は、帳簿価額が少額であり重要性が乏しいことから、帳簿価額を時価としております。

2. 貸付金のうち、延滞債権及び貸付条件緩和債権の額は、3,087 百万円であります。

なお、それぞれの内訳は以下のとおりであります。

(1) 貸付金のうち、延滞債権の額は、3,083 百万円であります。上記取立不能見込額の直接減額は、延滞債権額 769 百万円であります。

なお、延滞債権とは、未収利息不計上貸付金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸付金以外の貸付金であります。

(2) 貸付金のうち、貸付条件緩和債権額は、3 百万円であります。

なお、貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しない貸付金であります。

3. 有形固定資産の減価償却累計額は、43 百万円であります。

4. 関係会社に対する金銭債権の総額は74百万円、金銭債務の総額は、66百万円であります。
5. 繰延税金資産の総額は7,561百万円、繰延税金負債の総額は154百万円であります。繰延税金資産のうち評価性引当額として控除した額は6,920百万円であります。
繰延税金資産の発生の原因別内訳は、繰越欠損金6,730百万円、貸倒引当金繰入限度超過額284百万円、退職給付引当金234百万円、IBNR 備金繰入限度超過額141百万円及びその他170百万円であります。
繰延税金負債の発生の原因は、その他有価証券評価差額金154百万円であります。
6. 当年度における法定実効税率は36.21%であり、法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の主要な内訳は、評価性引当額の変動によるもの(△1.4%)であります。
7. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。
- | | |
|------------------|----------|
| イ. 前年度末現在高 | 1,173百万円 |
| ロ. 当年度末契約者配当金支払額 | 351百万円 |
| ハ. 利息による増加等 | △163百万円 |
| ニ. 契約者配当準備金繰入額 | 24百万円 |
| ホ. 当年度末現在高 | 681百万円 |
8. 保険業法施行規則第73条第3項において準用する同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という)の金額は9百万円であり、同規則第71条第1項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という)の金額は45百万円であります。
9. 一株当たりの純資産額は、187,560円67銭であります。
10. 外貨建資産の額は0百万円であります。(主な外貨額 0百万米ドル)
11. 保険業法第259条の規定に基づく生命保険契約者保護機構に対する当年度末における当社の今後の負担見積額は、639百万円であります。
なお、当該負担金は抛出した年度の事業費として処理しております。
12. 責任準備金対応債券に係る貸借対照表計上額は、142,856百万円、時価は145,209百万円であります。
責任準備金対応債券の設定に当たっては、「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号)に基づき、一般勘定負債のうち円建保険契約群を小区分としております。
小区分における、責任準備金のデュレーションと責任準備金対応債券のデュレーションを、一定範囲内でマッチングさせることにより、金利変動リスクを管理しております。
当該責任準備金の額並びにデュレーションと責任準備金対応債券の簿価額並びにデュレーションについては、リスク管理部門がモニタリングを行っております。この結果を基に、投資委員会が責任準備金対応債券への資金配分計画並びに目標デュレーションの見直しを定期的に行っております。
13. 退職給付債務に関する事項は次のとおりであります。
- (1) 退職給付債務及びその内訳
- | | |
|---------------------|---------|
| イ 退職給付債務 | △708百万円 |
| ロ 年金資産 | —百万円 |
| ハ 未積立退職給付債務(イ+ロ) | △708百万円 |
| ニ 未認識数理計算上の差異 | 59百万円 |
| ホ 未認識過去勤務債務 | —百万円 |
| ヘ 貸借対照表計上額純額(ハ+ニ+ホ) | △648百万円 |
| ト 前払年金費用 | —百万円 |
| チ 退職給付引当金 | △648百万円 |
- (2) 退職給付債務等の計算基礎
- | | |
|------------------|----------------|
| イ 退職給付見込額の期間配分方法 | 期間定額基準 |
| ロ 割引率 | 1.90% |
| ハ 期待運用収益率 | —% |
| ニ 会計基準変更時差異の処理年数 | 10年 |
| ホ 数理計算上の差異の処理年数 | 10年 |
| ヘ 過去勤務債務の額の処理年数 | 発生年度における一括費用処理 |
14. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

6. 損益計算書

(単位：百万円、%)

科 目	年 度	平成 21 年度 (平成 21 年 5 月 1 日から 平成 22 年 3 月 31 日まで)	
		金 額	百分比
経 常 収 益		61,620	100.0
保 険 料 等 収 入		15,052	
保 険 料		14,922	
再 保 険 収 入		130	
資 産 運 用 収 益		2,688	
利 息 及 び 配 当 金 等 収 入		2,651	
預 貯 金 利 息		0	
有 価 証 券 利 息 ・ 配 当 金		2,533	
貸 付 金 利 息		108	
そ の 他 利 息 配 当 金		9	
有 価 証 券 売 却 益		37	
そ の 他 経 常 収 益		43,879	
年 金 特 約 取 扱 受 入 金		8	
保 険 金 据 置 受 入 金		2	
支 払 備 金 戻 入 額		1,673	
責 任 準 備 金 戻 入 額		42,127	
退 職 給 付 引 当 金 戻 入 額		49	
そ の 他 の 経 常 収 益		18	
経 常 費 用		55,624	90.3
保 険 金 等 支 払 金		49,674	
保 険 金		13,640	
年 給 付 金		1,035	
解 約 返 戻 金		1,850	
そ の 他 返 戻 金		26,086	
再 保 険 料		6,889	
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		172	
契 約 者 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		0	
資 産 運 用 費 用		0	
支 払 利 息		1,074	
支 払 利 息		1	
有 価 証 券 売 却 損		289	
有 価 証 券 評 価 損		172	
為 替 差 損		15	
貸 倒 引 当 金 繰 入 額		15	
そ の 他 運 用 費 用		537	
事 業 費 用		58	
そ の 他 経 常 費 用		4,388	
保 険 金 据 置 支 払 金		486	
保 税		30	
減 価 却 費		209	
そ の 他 の 経 常 費 用		51	
経 常 利 益		193	
特 別 利 益		5,996	9.7
固 定 資 産 等 処 分 益		64,277	104.3
債 務 免 除 益		0	
生 命 保 険 契 約 者 保 護 機 構 資 金 援 助 額		35,861	
そ の 他 特 別 利 益		27,729	
		685	

(単位：百万円、%)

科 目	年 度	平成 21 年度 (平成 21 年 5 月 1 日から 平成 22 年 3 月 31 日まで)	
		金 額	百分比
特 別 損 失		194	0.3
固 定 資 産 等 処 分 損		5	
価 格 変 動 準 備 金 繰 入 額		33	
そ の 他 特 別 損 失		155	
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		24	0.0
税 引 前 当 期 純 利 益		70,055	113.7
法 人 税 及 び 住 民 税		6	0.0
法 人 税 等 調 整 額		24,357	39.5
法 人 税 等 合 計 益		24,364	39.5
当 期 純 利 益		45,691	74.2

(注記事項 (損益計算書関係))

1. 関係会社との取引による収益の総額は 256 百万円、費用の総額は 528 百万円であります。
2. 有価証券売却益の主な内訳は、国債等債券 5 百万円、株式等 13 百万円、外国証券 10 百万円であります。
有価証券売却損の内訳は、国債等債券 227 百万円、株式等 5 百万円、外国証券 55 百万円であります。
有価証券評価損の内訳は、国債等債券 157 百万円、株式等 14 百万円であります。
3. 支払備金戻入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額は 9 百万円であります。
責任準備金戻入額の計算上、差し引かれた出再責任準備金戻入額は 11 百万円であります。
4. 1 株当たり当期純利益は、661,334 円 27 銭であります。
5. 退職給付費用の総額は 195 百万円であります。なお、その内訳は以下のとおりであります。

イ 勤務費用	24 百万円
ロ 利息費用	10 百万円
ハ 期待運用収益	△ 2 百万円
ニ 数理計算上の差異の費用処理額	19 百万円
ホ 過去勤務債務の費用処理額	142 百万円
6. 特別利益の内訳は以下のとおりであります。
 - ① 平成 21 年 5 月 26 日における更生計画認可決定の確定により発生した債務免除額
責任準備金戻入額 30,908 百万円、支払備金戻入額 4,189 百万円、契約者配当準備金戻入額 165 百万円、退職年金及び退職慰労金の取崩益 316 百万円、役員退職慰労引当金の取崩益 279 百万円及び端株精算金 2 百万円あります。
 - ② 同上により生命保険契約者保護機構より受けた資金援助額
生命保険契約者保護機構資金援助額 27,729 百万円あります。
 - ③ その他
補償対象保険金の支払に係る資金援助額 353 百万円、貸付債権売却益 247 百万円、投資損失引当金戻入益 57 百万円及びその他 26 百万円あります。
7. その他特別損失の内訳は、退職給付制度の変更による過去勤務差異の一括処理額 142 百万円、適格年金制度終了部分処理額 9 百万円及び貸付債権譲渡損 3 百万円あります。
8. 関連当事者との取引は以下のとおりであります。

属性	会社等の名称	議決権の被所有割合	関連当事者との関係	取引の内容及び取引金額 (百万円)	科目及び期末残高 (百万円)	
親会社	ジブラルタ生命保険株式会社	100%	資金調達先	貸付金の売却代金	未払費用	
				4,016		
				債権譲渡益		247
				債権譲渡損		3
				増資の受入		6,909
				受入出向者人件費	477	
					66	
親会社の子会社	プルデンシャル・システムズ・ジャパン株式会社	—	システム開発委託先	事業費	ソフトウェア	
				145	68	
					その他の有形固定資産	
					121	

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- ① 上記取引については、市場金利又は市場価格を基に取引条件を決定しております。
 - ② 増資の受入は、更生計画に基づき、ジブラルタ生命保険株式会社に対して行ったものであります。
9. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	平成 21 年度
基礎利益 A	767
キャピタル収益	37
金銭の信託運用益	—
売買目的有価証券運用益	—
有価証券売却益	37
金融派生商品収益	—
為替差益	—
その他キャピタル収益	—
キャピタル費用	477
金銭の信託運用損	—
売買目的有価証券運用損	—
有価証券売却損	289
有価証券評価損	172
金融派生商品費用	—
為替差損	15
その他キャピタル費用	—
キャピタル損益 B	△ 440
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	326
臨時収益	6,257
再保険収入	—
危険準備金戻入額	—
その他臨時収益	6,257
臨時費用	588
再保険料	—
危険準備金繰入額	49
個別貸倒引当金繰入額	538
特定海外債権引当勘定繰入額	—
貸付金償却	—
その他臨時費用	—
臨時損益 C	5,669
経常利益 A + B + C	5,996

（注）平成 21 年度につきましては、早期解約控除益 6,257 百万円を「その他臨時収益」に記載しています。

8. 株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

科 目	平成 21 年度
	〔平成 21 年 5 月 1 日から 平成 22 年 3 月 31 日まで〕
株主資本	
資本金	
前期末残高	12,086
当期変動額	
新株の発行	3,454
資本金の減少	△12,086
当期変動額合計	△8,632
当期末残高	3,454
資本剰余金	
資本準備金	
前期末残高	38
当期変動額	
新株の発行	3,454
資本準備金の減少	△38
当期変動額合計	3,416
当期末残高	3,454
その他資本剰余金	
前期末残高	—
当期変動額	
自己株式の消却	△343
資本金及び資本準備金の減少によるその他資本剰余金の増加	12,125
その他資本剰余金の減少	△11,781
当期変動額合計	—
当期末残高	—
資本剰余金合計	
前期末残高	38
当期変動額	
新株の発行	3,454
資本準備金の減少	△38
自己株式の消却	△343
資本金及び資本準備金の減少によるその他資本剰余金の増加	12,125
その他資本剰余金の減少	△11,781
当期変動額合計	3,416
当期末残高	3,454
利益剰余金	
利益準備金	
前期末残高	50
当期末残高	50
その他利益剰余金	
退職手当積立金	
前期末残高	243
当期末残高	243
別途積立金	
前期末残高	16
当期末残高	16
繰越利益剰余金	
前期末残高	△52,005

(単位：百万円)

科 目	平成 21 年度
	(平成 21 年 5 月 1 日から 平成 22 年 3 月 31 日まで)
当期変動額	
当期純利益	45,691
その他資本剰余金による繰越利益剰余金の欠損填補	11,781
当期変動額合計	57,473
当期末残高	5,467
利益剰余金合計	
前期末残高	△ 51,695
当期変動額	
当期純利益	45,691
その他資本剰余金による繰越利益剰余金の欠損填補	11,781
当期変動額合計	57,473
当期末残高	5,777
自己株式	
前期末残高	△ 343
当期変動額	
自己株式の消却	343
当期変動額合計	343
当期末残高	—
株主資本合計	
前期末残高	△ 39,913
当期変動額	
新株の発行	6,909
資本金の減少	△ 12,086
資本準備金の減少	△ 38
資本金及び資本準備金の減少によるその他資本剰余金の増加	12,125
その他資本剰余金の減少	△ 11,781
当期純利益	45,691
その他資本剰余金による繰越利益剰余金の欠損填補	11,781
当期変動額合計	52,600
当期末残高	12,686
評価・換算差額等	
その他有価証券評価差額金	
前期末残高	75
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	196
当期変動額合計	196
当期末残高	271
評価・換算差額等合計	
前期末残高	75
当期変動額	
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	196
当期変動額合計	196
当期末残高	271
純資産合計	
前期末残高	△ 39,838
当期変動額	
新株の発行	6,909
資本金の減少	△ 12,086
資本準備金の減少	△ 38

(単位：百万円)

科 目	平成 21 年度
	(平成 21 年 5 月 1 日から 平成 22 年 3 月 31 日まで)
資本金及び資本準備金の減少によるその他資本剰余金の増加	12,125
その他資本剰余金の減少	△ 11,781
当期純利益	45,691
その他資本剰余金による繰越利益剰余金の欠損填補	11,781
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	196
当期変動額合計	52,797
当期末残高	12,958

(注) 平成 21 年 4 月 30 日に東京地方裁判所より認可決定を得て、同年 5 月 26 日の経過を以って確定した更生計画により発行済株式全株の取得及び 100%減資を実施しております。

(注記事項 (株主資本等変動計算書関係))

発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位：千株)

	前期末株式数	当期増加株式数	当期減少株式数	当期末株式数
発行済株式				
普通株式	279	69	279	69
合計	279	69	279	69
自己株式				
普通株式	6	272	279	—
合計	6	272	279	—

- (注) 1. 普通株式の発行済株式総数の減少 279 千株は、平成 21 年 5 月 26 日更生計画認可決定の確定による株式の消却による減少であります。
2. 普通株式の自己株式の株式数の増加 272 千株は、平成 21 年 5 月 26 日更生計画認可決定の確定による株式の取得による増加であります。
3. 普通株式の自己株式の株式数の減少 279 千株は、平成 21 年 5 月 26 日更生計画認可決定の確定による株式の消却による減少であります。
4. 普通株式の発行済株式総数の増加 69 千株は、平成 21 年 5 月 26 日更生計画認可決定の確定による株式の発行による増加であります。

9. 債務者区分による債権の状況

(単位：百万円)

区 分	平成 21 年 4 月 30 日現在	平成 21 年度末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	—	3,056
危険債権	130	40
要管理債権	4	3
小計	134	3,101
(対合計比)	(0.9%)	(36.5%)
正常債権	14,572	5,401
合計	14,707	8,502

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。
3. 要管理債権とは、3 カ月以上延滞貸付金及び条件緩和貸付金です。なお、3 カ月以上延滞貸付金とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日から3 カ月以上遅延している貸付金（注1及び注2に掲げる債権を除く。）、条件緩和貸付金とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金（注1及び注2に掲げる債権並びに3 カ月以上延滞貸付金を除く。）です。
4. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から注3までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

10. リスク管理債権の状況

(単位：百万円)

区 分	平成 21 年 4 月 30 日現在	平成 21 年度末
破綻先債権額 ①	—	—
延滞債権額 ②	129	3,083
3 カ月以上延滞債権額 ③	—	—
貸付条件緩和債権額 ④	4	3
合計 ①+②+③+④ (貸付残高に対する比率)	134 (0.9%)	3,087 (36.6%)

- (注) 1. 破綻先及び実質破綻先に対する担保・保証付債権等について、債権額から担保の評価額及び保証等による回収が可能と認められる金額を控除した残額を取立不能見込額として債権額から直接減額しています。その金額は、平成 21 年度末が延滞債権額 769 百万円、平成 21 年 4 月 30 日現在が破綻先債権額 52 百万円です。
2. 破綻先債権は、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸付金（未収利息不計上貸付金）のうち、会社更生法、民事再生法、破産法、会社法等による手続き申立てにより法的倒産となった債務者、又は手形交換所の取引停止処分を受けた債務者、あるいは、海外の法律により上記に準ずる法律上の手続き申立てがあった債務者に対する貸付金です。
3. 延滞債権は、未収利息不計上貸付金であって、上記破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したもの以外の貸付金です。
4. 3 カ月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 カ月以上遅延しているもので、破綻先債権、延滞債権に該当しない貸付金です。
5. 貸付条件緩和債権とは債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行ったもので、破綻先債権、延滞債権及び 3 カ月以上延滞債権に該当しない貸付金です。

11. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項 目	平成 21 年度末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	14,662
資本金等	12,686
価格変動準備金	33
危険準備金	49
一般貸倒引当金	0
その他有価証券の評価差額×90% (マイナスの場合 100%)	383
土地の含み損益×85% (マイナスの場合 100%)	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	—
持込資本金等	—
負債性資本調達手段等	—
控除項目	—
その他	1,508
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1 + R_8)^2 + (R_2 + R_3 + R_7)^2} + R_4$ (B)	1,405
保険リスク相当額 R ₁	278
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	117
予定利率リスク相当額 R ₂	16
資産運用リスク相当額 R ₃	1,296
経営管理リスク相当額 R ₄	34
最低保証リスク相当額 R ₇	—
ソルベンシー・マージン比率 $\frac{(A)}{(1/2) \times (B)} \times 100$	2,087.1%

(注) 上記は、保険業法施行規則第 86 条、第 87 条及び平成 8 年大蔵省告示第 50 号の規定に基づいて算出しています。「全期チルメル式責任準備金相当額超過額」は告示第 50 号第 1 条第 3 項第 1 号に基づいて算出しています。

12. 平成 21 年度特別勘定の状況

該当事項はありません。

証券化商品等への投資及びサブプライム関連投資の状況
〔平成 21 年度〕

※本資料は、金融安定化フォーラム（FSF）によるリスク開示の提言に基づき作成しております。

投資状況

① 特別目的事業体（SPEs）一般

（単位：億円）

	時価	含み損益	実現損益
特別目的事業体（SPEs）一般	—	—	—

② 債務担保証券（CDO）

（単位：億円）

	時価	含み損益	実現損益
債務担保証券（CDO）	—	—	—

③ その他のサブプライム・Alt-A エクスポージャー

（単位：億円）

	時価	含み損益	実現損益
その他のサブプライム・ Alt-A エクスポージャー	—	—	—

④ 商業用不動産担保証券（CMBS）

（単位：億円）

	時価		含み損益	実現損益
		参考：平成 21 年 4 月 30 日現在		
商業用不動産担保証券（CMBS）	—	—	—	—

⑤ レバレッジド・ファイナンス

（単位：億円）

	時価		含み損益	実現損益
		参考：平成 21 年 4 月 30 日現在		
レバレッジド・ファイナンス	—	—	—	—

⑥ その他

（単位：億円）

	時価	含み損益	実現損益
その他仕組債	29	1	0
住宅ローン担保証券（RMBS）※	24	0	0
その他の資産担保証券	5	0	0
その他	—	—	—

※ 住宅金融支援機構（旧住宅金融公庫）の発行する MBS です。